

# 工業化過程におけるベトナム農業の 特徴と問題点\*

高 橋 暉

Features and Problems of Vietnamese Agriculture under Industrialization

Rui TAKAHASHI

## Abstract

This paper focuses on a number of new phenomena arising in Vietnamese agriculture and rural areas of Vietnam as the country industrializes. Vietnamese agriculture is still strongly competitive in spite of the country's active push to promote industry. New phenomena have also arisen from economic development in rural areas. The current competitiveness of Vietnamese agriculture derives from efforts to unleash its potential through various attempts at agricultural modernization.

We confirmed the following new problems relating to Vietnamese agriculture and rural areas under the industrializing condition : 1) the enduringly high number of people living in rural areas and working in agriculture, forestry and fisheries in agriculture, forestry and fisheries ; 2) the expanding scale of operations in agriculture, forestry and fisheries ; 3) the diversification and expansion of agricultural products.

We conduct empirical analyses to clarify the effects of these problems on industrialization in the future.

## 1. はじめに

今年1月開催の第12回共産党大会において議決された2016-2020年の新5ヵ年計画 (*Nghị Quyết về Kế Hoạch Phát Triển Kinh Tế - Xã Hội 5 Năm 2016-2020 Quốc Hội Nước Cộng Hòa Xã Hội Chủ Nghĩa Việt Nam*) は、ベトナムの工業化と農業の関係を考えるうえで、農業の重要性を再認識させるものであった。すなわち、2020年の総労働者数に占める農業労働者数の割合を約40%まで低下させるとする一方で<sup>1)</sup>、新農村 (*nông thôn mới*) 建設事業を進め、新農村の基準を満たす行政村 (*Xã*) を約50%にするとしている。新農村は2008年8

月第10期第7回党中央委員会総会決議第26号において国民経済における農業・農民・農村の重要性を再認識することでとりあげられたプログラムである（詳しくは坂田正三[2012]参照）。これが、今回の5ヵ年計画においても取り上げられたことは、ベトナム政府も国民経済における農業・農民・農村を等閑視することができない現状をよく示しているように思われる<sup>2)</sup>。

上記のように、工業化を通じた経済発展を進めるベトナムにおいて、農業部門や農村も大きな変容を遂げてきたが、その存在感は薄れるどころか、さらに増している。一般にペティ＝クラークの法則から、経済発展が進めば農業の国民所得と就業人口に占める割合は小さくなっていき、工業やサービス業に比し、その存在感は小さくなる。しかし、ベトナムの場合、名目GDPに占める農林水産部門の割合は1990年で38.74%，2000年で24.53%，2014年で17.70%（予測値）とその減少の速度は停滞しており、また就業人口に至っては、減少はしているものの2000年で65.10%，2014年でも46.28%（予測値）と未だに半数近くの労働者が農林水産部門に従事している<sup>3)</sup>。多くの農林水産業従事者が居住する農村人口についても、後に確認するように定常性が強い。

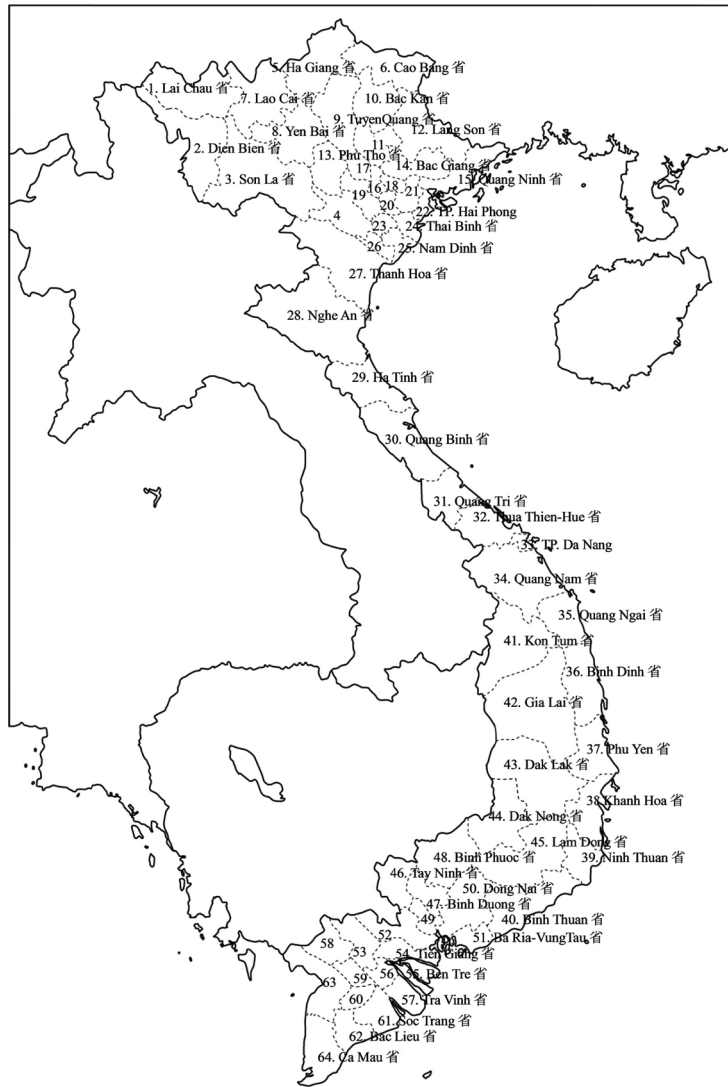
他方、農業の生産、輸出の側面においては、2007年から2008年にかけての世界食糧危機では、ベトナムの米輸出規制が米輸出国としての存在感を世界に知らしめることとなった<sup>4)</sup>。本稿でも触れるように、ベトナムは現在でも、米以外にコーヒー、コショウ、カシューナッツ、天然ゴム等、多くの農作物において世界有数の輸出国となっており、農業の競争力ないし高い比較優位がベトナムの経済発展において重要な役割を果たしてきたことが知られる。発展途上国では、工業部門ないし都市部への偏向的な政策が問題になりがちであるが、ベトナムの場合、既述のように政府も農業・農村を等閑視できなくなっており、その発展のために様々な政策が適用されている<sup>5)</sup>。このように、今日のベトナムの特徴として、工業化過程においてもなお高い競争力をもつ農業と多くの人口を擁する農村の存在がある。

以上のように、工業化を進めるベトナムにおいて今なお農業・農村は変容を遂げつつも重要な位置づけにある。本稿ではこうした背景をうけて、現代ベトナムでうかびあがる農業農村の新しい現象とそれに付随する問題点をあげ、それらをとらえる視点を整理、展望する。

## 2. ベトナム農業の特徴—その多様性と農業近代化の模索—

### 2-1. ベトナム農業の空間的多様性

現代ベトナムにおける農業・農村の変容を論じるにあたり、まずベトナム農業の特徴に



第1図 現代ベトナム行政図

出所) Nhà Xuất Bản Bản Đồ [2005 ; trang8].

注1) 4 : Hoa Binh 省, 16 : TP. Ha Noi, 17 : Vinh Phuc 省, 18 : Bac Ninh 省, 19 : Ha Tay 省 (2008年8月1日 TP. Ha Noi に吸収合併), 20 : Hung Yen 省, 21 : Hai Duong 省, 23 : Ha Nam 省, 26 : Ninh Binh 省, 49 : TP. Ho Chi Minh, 52 : Long An 省, 53 : Dong Thap 省, 56 : Vinh Long 省, 58 : An Giang 省, 59 : TP. Can Tho, 60 : Hau Giang 省, 63 : Kien Giang 省。なお1～4は西北部, 5～15は東北部, 16～26は紅河デルタ地域, 27～32は北中部, 33～40は南中部, 41～44は中部高原地域, 45～51は東南部, 52～64はメコンデルタ地域とされていたが, 2006年9月7日の政府議定92/ND-CPにより, 東北部と西北部が併せられて北部山岳丘陵地域 (Trung du và miền núi phía Bắc) に, また北中部と南中部が併せられて北中部・中部沿岸地域 (Bắc Trung Bộ và duyên hải miền Trung) となった。さらに15の Quang Ninh 省は紅河デルタ地域に配置転換となっている。

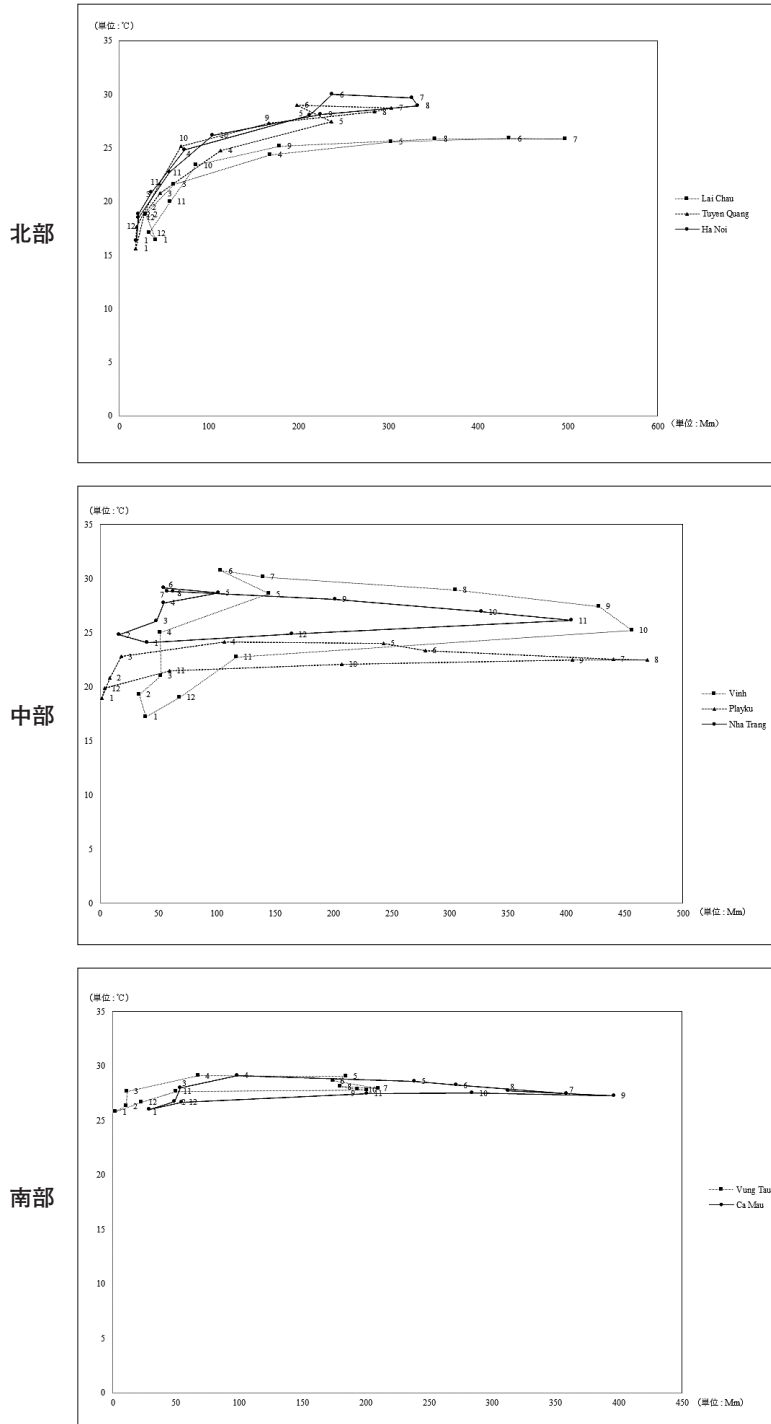
2) TP (Thành phố) は中央直轄市を表す。

ついて触れておこう。第1図には今日のベトナムにおける地図が示されている。空間的に縦に細長く、歴史的経緯もあり、地理的に北部 (miền Bắc), 中部 (miền Trung), 南部 (miền Nam) に分けられる<sup>6)</sup>。熱帯モンスーン型の気候で乾季と雨季の区別が明確であり、夏冬の気温差も小さい南部と異なり、北部は亜熱帯性の気候から霖雨 (mưa phùn) の降り続く湿潤で寒い冬、湿潤で暑い夏という明確に雨季と乾季が分かれぬ気候をもつ (桜井由躬雄 [1987: 238頁])。中部は比較的北部に類似した気候をもつが、台風の通り道となることで水害を被る地域も多い。ゆえに農業を行う上で、リスクが高くベトナムでも貧困の集中している地域である<sup>7)</sup>。以上の点を第2図で示したベトナムの北部、中部、南部の気候の特徴を表すハイサーグラフ (hythergraph; もしくはクライモグラフ) で確認してみよう。横軸には月間平均降雨量、縦軸には月間平均気温が表示されている。これによれば、北部のライチャウ (Lai Châu), トゥエンクアン (Tuyên Quang), ハノイの観測地点では確かに比較的明確な季節による気温差が確認されている<sup>8)</sup>。また南部は東南部のヴンタウ (Vũng Tàu) やメコンデルタのカーマウ (Cà Mau) の観測情報からわかるように年中気温が高く、降雨量においても差が明確で乾季と雨季が区別される。明確に特徴づけるのが難しいのは中部の気候であり、北部沿岸地域のヴィン (Vinh), 中部高原のプレイク (Pleiku), 南部沿岸地域のニャチャン (Nha Trang) でグラフの形態は異なっている。特にゲアン省の省都にあたるヴィンの気候は気温、降水量ともに年間で大きな変動を示しており、既述の農業生産のリスクが高く、貧困に結びつきやすい厳しい気候条件に直面していることが知られる。

地勢的に見ると山岳地帯や高原地帯もベトナムには多く、こうしたところには少数民族 (ベトナムの主要民族であるキン (Kinh) 族以外の53民族) が多く住んでおり、陸稲や根菜類などが栽培され、棚田をはじめとする少数民族特有の農業が見られる。また比較的冷涼な気候を利用して、コーヒーや蔬菜などの栽培も盛んである。他方、平野部については、北部に古くから開発が進められ人口密度が極端に高い紅河デルタ、南部にベトナムの米生産、輸出の中心地であるメコンデルタの二大穀倉地帯を抱えている。ベトナムに対しては、米輸出国としてのステレオタイプあるいは米のモノカルチャー的性格が強調されることが多いが、実は多様な農業に特徴づけられる国なのである。

以上のように33万平方キロメートルという日本から九州を除いたほどの国土の中に、多様な気候や地理的条件、54もの民族を擁していることから、必然的に多様な農業形態を形成してきた。この農業の多様性 (diversity) は、多様化 (diversification) という形で現出したベトナムにおける弛みない農業近代化の模索の結果であり、今日のベトナム農業における競争力にも結びついてきた<sup>9)</sup>。

すなわちベトナムの現地農民は、植民地期の頃から国際市場に統合されていくベトナム



第2図 ベトナム各地の気候的特徴（ハイサーグラフ）

出所) ベトナム統計総局ホームページ (<https://www.gso.gov.vn> (2016年5月17日閲覧)) より筆者作成。

注) 図中の数字は月を表す。

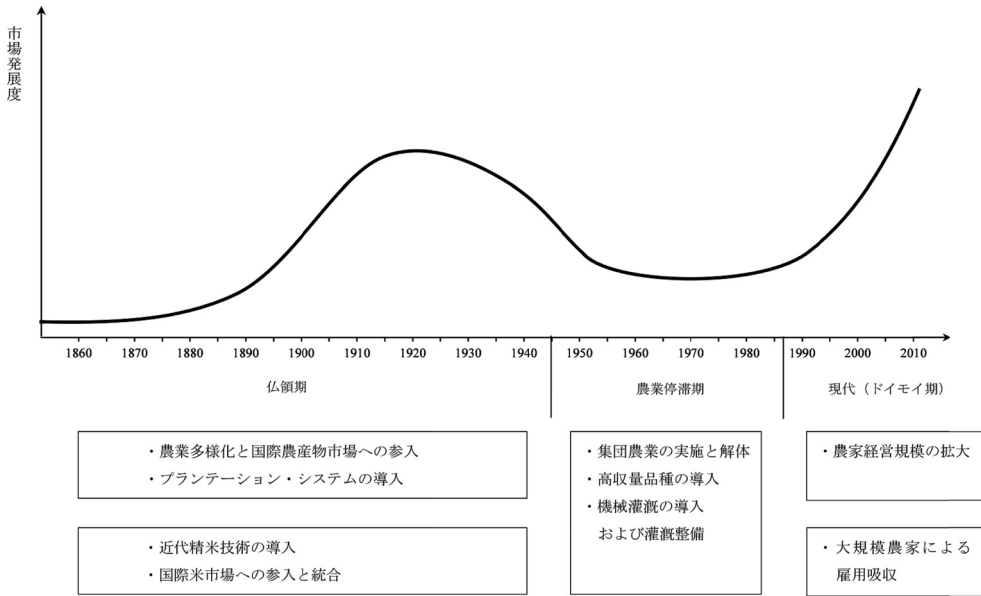
の市場機会にうまく適応し、地域で産出される多様な農産物を輸出していた事実がある（多様化）。その結果としての多様性は今日にも継承され、紅河デルタ地域やメコンデルタ地域の稲作以外にも、ダクラク（Đắk Lắk）省のコーヒー、ビンフォック（Bình Phước）省のカシューナッツ、ラムドン（Lâm Đồng）省、タイグエン（Thái Nguyên）省の茶のように生産される農作物の特化が進み、その比較優位からベトナムの重要な輸出農産物となっている。農業の多様性は、現地農民の市場適応力とアントルプルナーシップにより農産物の輸出市場と結びつけるという農業近代化の模索がみられ、高い成長率を持つ農業への転換が企図されたのである。

## 2-2. 農業近代化模索の歴史

以上が空間的、地理的なベトナム農業の特徴であるが、次に時間軸から、ベトナム農業の特徴を見ていこう。ベトナム農業の展開を歴史的にみた場合、様々な農業近代化の試みがなされてきた。それは必ずしも成功したとはいえないものもあったが、歴史的経路依存性を考慮すると、そうした農業近代化の模索過程は成功、失敗に関わらず無視できないものである。ベトナムの近代史は極めて複雑であるが、そうした複雑な歴史はまた農業の展開にも影響を与えてきた。ベトナム農業の展開については、1) 仏領インドシナ時代（植民地期）、2) 農業停滞期、3) ドイモイ以降の三つの時代に分けて考えるのが有用である。

1) の仏領インドシナ期はベトナムが国際農産物市場に本格的に組み込まれていった時代である。有名なのは「サイゴン米」と当時呼ばれたメコンデルタ産の輸出米であるが、それ以外にも北部や中部で多様な農産物が作付され輸出されていたのは上述の通りである。この時期には、現代ベトナムに見られる主要農産物生産の比較優位はほぼ固まっていたとみられ、現代ベトナムの主要輸出農産物である米、天然ゴム、コーヒー、茶などは植民地期に大きく発展した。2) の農業停滞期は、ベトナム近現代史全体でみた場合でも第1次インドシナ戦争やベトナム戦争といった戦禍を含み、極めて混沌とした時代である。当然農業においても同様であり、一般にベトナムの農業発展が停滞したとされる時期である<sup>10)</sup>。この時期を農業停滞期として一括りにした理由は、農業集団化がこの時期に行われたことと関係する。すなわち、1945年に成立し、南北分断期には北ベトナムと呼称されたベトナム民主共和国（Việt Nam Dân Chủ Cộng Hòa）は集団農業を導入したが、それは南北統一後、ベトナム南部にも適用され、この時期一貫して行われた農業近代化の模索現象であるためである。既存研究では、農業集団化による農業停滞が指摘されてきたため、我々はこの時期を農業停滞期と呼称している。

3) の現代ベトナムに該当するドイモイ以降の時期については、特に個々の農家が農業



第3図 ベトナムにおける農業近代化模索の歴史（植民地期以降）

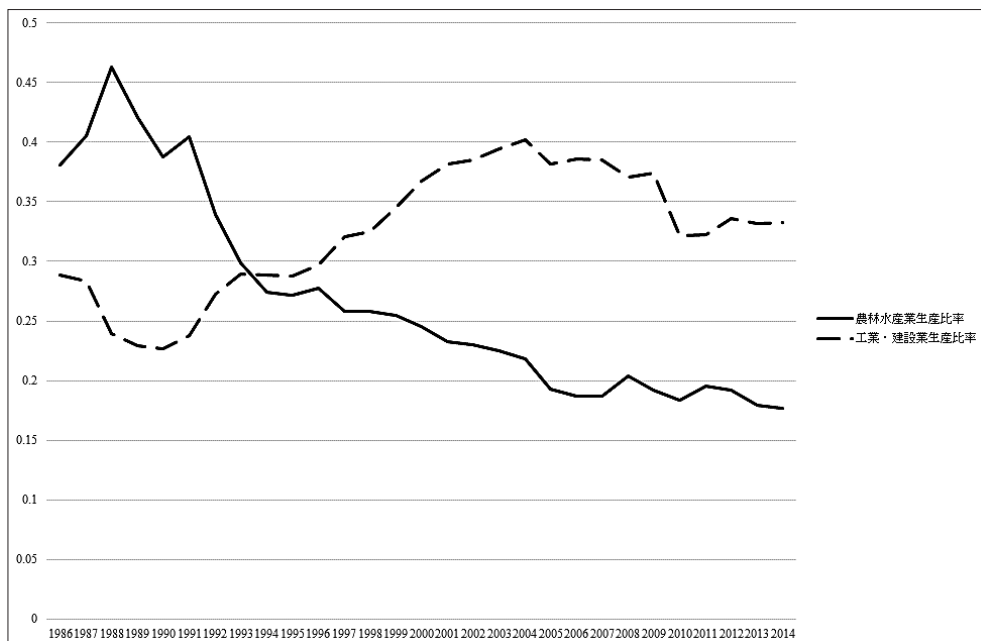
出所) 筆者作成。

注1) 市場発展度は農産物市場、要素市場のベトナム国内（領内）外における発展を、筆者の主観的評価として描いた概念図である。

2) 各章の四角で囲まれた部分は、当該期間における農業近代化の具体的試みを示すものである。

生産主体とされた1988年の10号政治局決議 (*số 10-NQ/TW, ngày 5 tháng 4 năm 1988*) を起点とするのが妥当と思われるが、本稿が主に扱う2000年以降と二つの時期に分けて考察するのが有用であろう。その理由として2000年7月の越米通商協定締結（2001年12月発効）、2007年のWTO正式加盟にみられるように2000年以降のベトナムは国際経済への積極的参入を本格化させ、年平均7%を上回る高い経済成長率とともに農業部門や農村も大きな変容を遂げたためである（坂田正三 [2009] [2012]）。

以上のようなベトナム農業の展開と変容における各時代区分の中に、現地農民等、経済主体によって進められた農業近代化の模索を探る試みが含まれていたことは、ベトナム農業を時間軸からみたときの大きな特徴である。強調したいのは、農業が停滞したと思われる時代も含め、植民地期の多様な農産物輸出、プランテーションシステムの導入、近代精米技術の導入、農業停滞期の農業集団化と生産物請負制の導入、高収量品種の利用、現代ベトナムにおける農業経営の大規模化、農業機械化などといった農業近代化の模索現象がとらえられることである。そうした各時期の農業近代化の弛みない模索現象は、累積的因果関係もしくは歴史的経路依存性により、現代ベトナム農業の競争力に反映されている



第4図 農林水産業および工業・建設業生産比率の推移

出所) ベトナム統計総局ホームページ (<https://www.gso.gov.vn> (2016年5月17日閲覧)) より筆者作成。

注) 2014年は予測値。

ると考えられる。換言すれば空間的、地理的に多様な農業が、農業近代化の模索という試みの歴史の中でその潜在力が開放されていくのがベトナム農業の特徴であり、そうしたベトナム農業の特徴が今日における農業の比較優位に結び付いているともいえるのである。

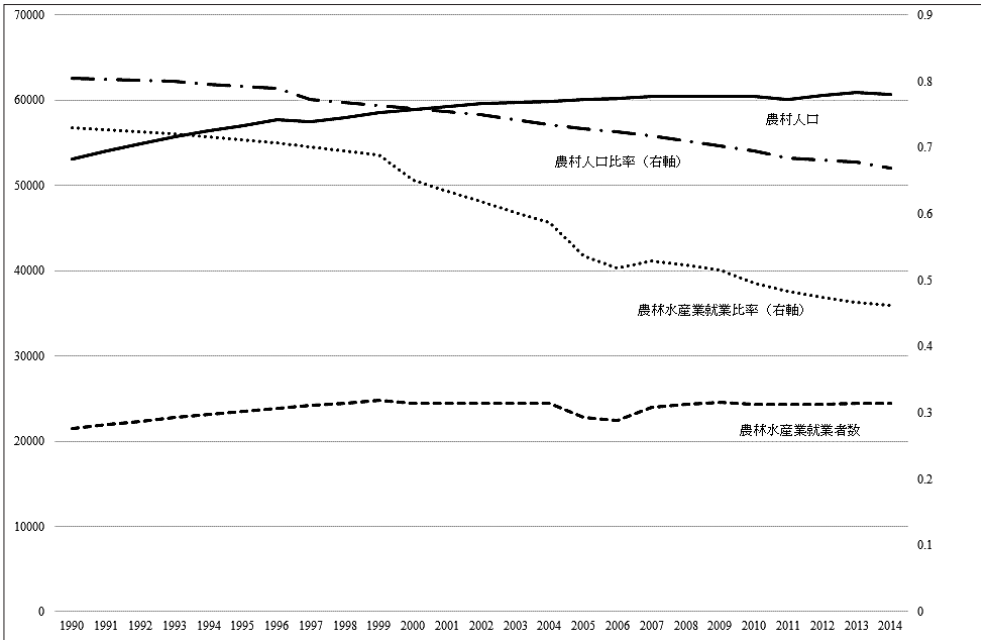
### 3. 工業化過程におけるベトナム農業・農村の問題点

#### 3-1. 農村人口・農林水産業就業者数の定常化

前節ではベトナム農業・農村の特徴として空間的多様性があること、歴史的に見て不断の農業近代化の模索が行われてきたことが示された。本節ではこうしたベトナム農業の特徴によって築かれた現代ベトナム農業や農村が、2000年代以降、工業化、国際化を進展させる中で、どのように変容し、それに伴いどのような新たな問題が生じてきたのか言及する。

既に述べたようにベトナムは2020年までに工業国となることを目指し、工業化・近代化路線をとっている。実際、第4図にみられるように農林水産業生産比率と工業・建設業生産比率の推移をドイモイ政策の始まった1986年から直近の2014年までで見ると、1990年代初頭において、後者が前者を上回るようになり、一見順当に工業化が進展しているよ





第5図 農林水産業および工業・建設業生産比率の推移

出所) ベトナム統計総局ホームページ (<https://www.gso.gov.vn> (2016年5月17日閲覧)) より筆者作成。  
注) 2014年は予測値。

うに思われる。ところが農村人口や農林水産業就業者数を見ていくと、気になる現象が確認される(第5図)。すなわち、工業化が進展していけば農林水産業就業者数は工業部門に吸収されて少なくなることが考えられ、また工業化に伴う都市化により、農村人口も少なくなることが考えられる。しかしながら、比率では農村人口、農林水産業比率が徐々に減少してきているものの、実数では一向に減少する気配が見えず、「農村人口・農林水産業就業者数の定常化」ともいべき状態になっている。

では一体なぜこのような「農村人口・農林水産業就業者数の定常化」が確認されるのであろうか? この問いはベトナムの工業化を考えるうえで極めて重要である。すなわち東南アジアが経験したように外資を呼び込み、都市部で近代的な工業部門が発展して農村部の雇用を吸収することによる工業化モデルに相容れない可能性があるからである<sup>11)</sup>。またルイス流のモデル、ハリス=トダロモデルなど移動の理論で盛んに議論されてきたような伝統部門から近代部門、農村から都市への移動がベトナムでは十分ではないことも考えられる。ハリス=トダロモデルで指摘されているように農村都市間の移動は、期待賃金の格差など都市農村間の格差が大きな影響をもつ。ゆえにPhan and Coxhead [2010] が指摘するように移動は、工業化とともに貧困削減や不平等の解消に関わる重要な問題であるといえよう。

第1表 タイル指数による都市農村別不平等分解 (1992/93-2006)

	Contributions(%)		Theil			Gini		
	Within	Between	All	Rural	Urban	All	Rural	Urban
1992/93	79.9	20.1	0.190	0.132	0.195	0.322	0.272	0.337
1997/98	68.6	31.4	0.225	0.127	0.197	0.350	0.270	0.340
2002	66.0	34.0	0.254	0.140	0.207	0.375	0.286	0.352
2004	67.3	32.7	0.241	0.149	0.179	0.370	0.293	0.328
2006	76.9	23.1	0.248	0.169	0.219	0.367	0.309	0.345

出所) VLSS1992/93, VLSS1997/98, VHLSS2002, VHLSS2004および VHLSS2006により筆者計算。

注1) サンプルは各調査のウエイトにより加重されている。

- 2) Contributions はタイル分解法 (Theil's decomposition method.) を用いてグループ内 (within-group) およびグループ間 (between-group) のそれぞれが全体の不平等に寄与する比率を示したものである。
- 3) Le and Booth [2014] の Appendix C1では本稿と同じデータを用いて “Within” をさらに分解し, “rural” “urban” 別に contributions を導出している。しかし, 本稿と異なり, “Between” (都市農村格差) の contributions の大きさに議論の焦点があてられている。

我々は以上の視点をもとに「農村人口・農林水産業就業者数の定常化」の要因を探る橋頭堡として都市農村間格差の推計を行い, それらが時間的にどのように推移するのか確認した。具体的にはベトナムの家計レベルの貴重なマイクロデータである VLSS (Vietnam Living Standards Survey) および VHLSS (Vietnam Household Living Standards Survey) を用いて<sup>12)</sup>, タイル指数 (Theil index) により不平等のサブグループ分解を行い, グループ間格差 (都市農村間格差), グループ内格差 (都市内, 農村内格差) が全体の不平等に対してどの程度影響を与えているのかを求め, その寄与度の推移を確認した<sup>13)</sup>。第1表はジニ係数とともにその結果を示したものである。主なファインディングとしては, 1) 全体の不平等度は1992/93年から2002年にかけて拡大しその後縮小している, 2) 農村部の不平等度は一旦縮小するものの, その後拡大している, 3) 都市部の不平等度は拡大と縮小を繰り返すが, 規模は農村部を上回る, 4) グループ間格差 (都市農村格差) の全体の不平等に対する寄与度は一旦増加し, その後減少する, 5) グループ内格差 (都市内, 農村内格差) の寄与度はグループ間格差よりも大きい, である。この結果のうち移動との関連で特に重要なのが5) の結果である。すなわち都市農村格差よりも都市内, 農村内格差が全体の不平等に与える影響が大きいことを示しており, 農村から都市への移動を十分に進める都市農村間格差が相対的に小さいことが示唆されている。ベトナムでは農村部からの都市部への移動と比較しても未だに農村間移動の割合が大きいことが知られているが<sup>14)</sup>, 以上のファインディングは「農村人口・農林水産業就業者数の定常化」と矛盾しない結果である。

ではなぜ都市農村間格差よりも農村内格差や都市内格差の寄与度が大きくなっているのであろうか? 少なくとも我々の関心にあわせ農村に着目すると, 農村内での業種多様化

が見られ、それが農村内での所得格差や消費支出格差として現出しているという仮説が考えられる。農村内での業種多様化と「農村人口・農林水産業就業者数の定常化」に関連する研究としては、例えば坂田正三 [2009a] などのベトナム農村における農村工業発展に関する研究、sáng đi tối về (朝往暮帰) と呼ばれる農村からの日帰り通勤形態や地方の工業団地に関する新美達也 [2013] 等の研究もある。また農林水産業での業種多様化という観点からは、次節でもふれられるチャンチャイ (trang trại) という大規模私営農場の研究が荒神衣美 [2012], 高橋塁 [2006] [2013] などによって行われている。特に高橋塁 [2013] では農林水産業就業者数の定常化を踏まえた大規模農業経営の雇用吸収に関する議論が展開されている。

以上のように、農村での業種多様化以外にも農村内格差が大きい理由は考えられ、都市農村格差が十分でない理由と併せ検討していくことが、ベトナムの工業化を考えていくうえで、極めて重要な課題と考えられる。

### 3-2. 農村部における農林水産業経営規模の拡大

工業化過程におけるベトナム農業や農村の変容として、「農村人口・農林水産業就業者数の定常化」に加え、もう一つ注目すべき現象がある。それは農林水産業経営規模の拡大である。第2表は2001年、2006年、2011年に行われた農林水産業・農村センサス (Tổng Điều tra Nông thôn, Nông nghiệp và Thủy sản) のデータを用いて農地面積で測った農業経営規模別農家数とその推移を示したものである。これによると2001-2006年にかけて小規模農業経営が一般的な紅河デルタ以外のすべての地域で5 ha以上層の数が伸びており、2006-2011年にかけてはすべての地域で5 ha以上層の数が伸びている。また2006年まではメコンデルタ地域などで大規模農業経営が目立っていたが、2011年にかけては紅河デルタや北部山岳丘陵地域、北中部・中部沿岸地域など北部から中部にかけての大規模農業経営増加が注目される。

また大規模農業経営増加と対局をなすものとして土地なし層の存在が注視される<sup>15)</sup>。土地なし層の実数で見た場合、メコンデルタがどの時点においても最も多いが、変化率で見た場合、2006-2011年にかけてはどの地域においても土地なし層が増加している。特に紅河デルタでの伸びが最も大きい。こうした大規模農業経営の増加は2つの点で工業化と関連し重要である。第1に工業化・近代化に伴う大規模経営化を中心とした農業、農村の変化の型は、一般的に第1次産業への従事者が工業化とともに減少し、土地が流動化して生産性の高い農家に集中、農業機械化とあわせて商業的な大規模経営が存立するという道筋が想定されているためである<sup>16)</sup>。第2に農村部の雇用吸収である。すなわち、先に指摘したように工業化が進展すれば、一般的には都市部に人口が流入する都市化が発生するが、

第2表 経営規模別農家数の変化 (2001-2011年)

	土地なし	0.5ha以下	0.5-2ha	2-5ha	5-10ha	10ha以上	合計
2001 (単位: 戸)							
紅河デルタ地域	9428	2720553	121992	2264	213	51	2854501
北部山岳丘陵地域	6865	1107270	540097	63532	4014	190	1721968
北中部・中部沿岸地域	33467	1980958	531136	50780	4797	650	2601788
中部高原地域	13269	177414	403112	92016	7027	958	693796
東南部地域	86917	187705	275649	87771	12016	2327	652385
メコンデルタ地域	294715	703404	941216	209788	14729	1463	2165315
全国	444661	6877304	2813202	506151	42796	5639	10689753
2006 (単位: 戸)							
紅河デルタ地域	5682	2062612	99365	1794	194	44	2169691
北部山岳丘陵地域	3559	1108625	602205	79666	4688	288	1799031
北中部・中部沿岸地域	38457	1789333	538474	63896	7374	1072	2438606
中部高原地域	11878	152306	429278	140605	14282	1617	749966
東南部地域	82762	153308	241101	92296	15720	3325	588512
メコンデルタ地域	251900	676923	841739	204820	17040	1932	1994354
全国	394238	5943107	2752162	583077	59298	8278	9740160
2011 (単位: 戸)							
紅河デルタ地域	13413	1771844	115543	9964	3641	1725	1916128
北部山岳丘陵地域	6219	828281	698809	267613	62380	21296	1884599
北中部・中部沿岸地域	40375	1508594	617260	160549	35625	12587	2374991
中部高原地域	12162	154055	477690	187436	23462	7763	862568
東南部地域	85938	135815	232130	96143	18976	4300	573303
メコンデルタ地域	281967	694820	799765	177616	22573	3366	1980107
全国	440259	5093191	2940814	899701	166896	50836	9591696
2001-2006変化率							
紅河デルタ地域	-0.397	-0.242	-0.185	-0.208	-0.089	-0.137	-0.240
北部山岳丘陵地域	-0.482	0.001	0.115	0.254	0.168	0.516	0.045
北中部・中部沿岸地域	0.149	-0.097	0.014	0.258	0.537	0.649	-0.063
中部高原地域	-0.105	-0.142	0.065	0.528	1.032	0.688	0.081
東南部地域	-0.048	-0.183	-0.125	0.052	0.308	0.429	-0.098
メコンデルタ地域	-0.145	-0.038	-0.106	-0.024	0.157	0.321	-0.079
全国	-0.113	-0.136	-0.022	0.152	0.386	0.468	-0.089
2006-2011変化率							
紅河デルタ地域	1.361	-0.141	0.163	4.554	17.766	38.194	-0.117
北部山岳丘陵地域	0.747	-0.253	0.160	2.359	12.306	72.944	0.048
北中部・中部沿岸地域	0.050	-0.157	0.146	1.513	3.831	10.742	-0.026
中部高原地域	0.024	0.011	0.113	0.333	0.643	3.801	0.150
東南部地域	0.038	-0.114	-0.037	0.042	0.207	0.293	-0.026
メコンデルタ地域	0.119	0.026	-0.050	-0.133	0.325	0.742	-0.007
全国	0.117	-0.143	0.069	0.543	1.815	5.141	-0.015

出所) 2001年の農家数は Vietnam, General Statistics Office [2003; pp. 178-185], 2006年は Vietnam, General Statistics Office [2007b; pp. 187-190]。2011年の農家数については, Vietnam, General Statistics Office [2012; p. 227, pp. 269-272] の全農家数と各階層の比率から推計。

注1) 紅河デルタにはじまる各地域区分は最新の2011年の基準に合わせている。

- 2) 表中網掛け部分は2001-2006年, 2006-2011にかけて増加した階層であることを示している。
- 3) ここでは土地なし層が農家数に含まれているが, それは農林水産業・農村センサスにおける農家の定義が, 「家計構成員の全てあるいは殆どが直接的, 間接的に農業労働に従事している家計, 主たる所得を農業生産から得ている家計」としており, 農地経営規模により規定されていないことによる (Vietnam, General Statistics Office [2003; p. 714], Vietnam, General Statistics Office [2007b; p. 477])。

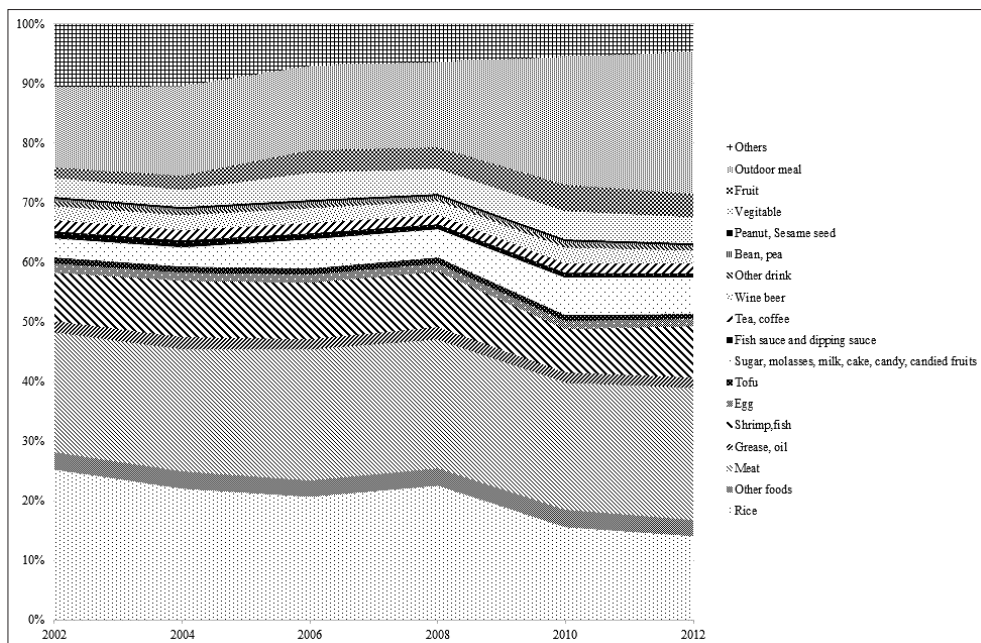
ベトナムでは「農村人口・農林水産業就業者数の定常化」現象がみられる。それゆえ、農村に滞留する労働力の雇用吸収主体として大規模農業経営は期待されることとなる。

以上の2視点を問題として考えていくために、いくつかの分析枠組みが考えられる。まず第1の視点に対しては、生産性と農業経営規模の関係を分析するとともに、大規模農業経営発展の要因を明らかにすることが重要となる。特に生産性と農業経営規模との関係については「土地生産性と農業経営規模の逆相関関係」という今日まで議論されている古典的命題がある<sup>17)</sup>。こうした視点から分析したものとしては、「土地生産性と農業経営規模の逆相関関係」および農村労働市場の発展と大規模農業経営の関係を分析した高橋暁[2006][2013]があるが、土地利用権市場との関連からの分析、分散錯圃や作付シフトが土地生産性に与える影響、さらには土地生産性ではなく総要素生産性を導出して分析することも第1の視点を問題として理解を深めるうえで重要となろう<sup>18)</sup>。

第2の視点については、大規模農業経営の代表的主体であるチャンチャイに焦点をあてて分析することで、大規模農業経営の分析対象（ターゲット）を明確にし、雇用労働者や大規模農業経営主体の属性等も明らかにすることができるため、農村労働市場の構造をより深く把握し、チャンチャイそのものの雇用吸収力を評価可能である。特にこの問題は前節で触れた「農村人口・農林水産業就業者数の定常化」と関係するため、チャンチャイの雇用吸収力については、工業化の視点から都市部の工業部門に代表される近代部門への移動機会を抑制する効果と合わせて評価されるべきであろう。

ところで第2表については、特に北部から中部にかけての大規模農業経営の増加がみられた。この結果は一見するとデータの誤りであると判断される可能性をもたらす。なぜならば、特に紅河デルタでの農業経営は小規模な零細的経営であることが半ばベトナム研究では常識とされているため、このような大規模農業経営が進展することはあまり想定されないからである。だが近年はチャンチャイ等の大規模農業経営が北部でも重要な役割を果たしている様相がみられる。例えば近年中国向け農作物輸出の急増をうけて、紅河デルタでは中国向け輸出用のライチを栽培する大規模農業経営の存在が知られる。また北部山岳丘陵地帯については、メイズやキャッサバの生産増加が大規模農業経営と関連していることが考えられる。特にホアビン（Hoà Binh）省、ソンラ（Son La）省では、ハノイ近郊に進出したCPやカーギル等、大手穀物メジャーの飼料工場に供給される飼料用メイズが大量に栽培されているとされ、それゆえ大規模農業経営が存立していることが考えられる<sup>19)</sup>。

飼料用のメイズが大量に栽培されている理由については精査が必要と思われるが、仮説的に考えられるのは、ベトナム国内における畜産物の市場拡大の影響である。こうした飼料用メイズが大量に栽培されている背景には、経済発展に伴う消費の多様化とベトナム国



第6図 1人当たり食料消費支出の比率推移

出所) Vietnam, General Statistics Office [2013 ; pp. 270-273] をもとに筆者作成。

注) 消費支出は月間であり、名目価格で評価されている。

内における畜産物市場拡大の影響があると思われる。この点を次節において少し詳しく見ていこう。

### 3-3. 農産物市場の多様化

工業化による経済発展が進展すると一般的に食糧消費の多様化が見られる。実際、ベトナムにおいても第6図が示すように2000年代以降は外食の割合が急増する一方で、米の消費支出が下がっている<sup>20)</sup>。特筆すべきは食肉消費の動向であり、米の消費支出が下がるものの2000年代の食肉消費は一向に衰えていない。これは国内にかなり大きな食肉需要があり、ゆえに畜産物市場が大きいことを示唆している。特に高所得者層における食肉需要が大きく、例えば、所得階層の第5分位にある層は2002年において1人当たり月25万2600ドン消費のうち56200ドン（全体の22.3%）であるのに対し<sup>21)</sup>、第1分位にある層は、それぞれ7万8600ドン、1万2100ドン（全体の15.4%）である。なお2012年になると第5分位の層は全体が129万6900ドンであるのに対し、食肉消費は27万5300ドン（全体の21.2%）、第1四分位の層はそれぞれ42万7300ドン、9万2100ドン（全体の21.6%）となり、食料消費支出の比率で見れば、それほど差がなくなっている。ただ比率が下がったのは外食

への支出が増え、高所得者層の消費が多様化したからであり、金額でみれば高所得者層の食肉消費の大きさがわかる。消費量でみれば第1分位層は2002年の食肉消費が月1人当たり0.7kgであるのに対し、第5分位層は2.2kg、2012年はそれぞれ1.1kg、2.6kgである。高所得者における食肉消費の大きさに加え、低所得者層における食肉需要の増加がうかがわれる。

地域別にみていくと、2002年の月1人当たり食肉消費が3万ドンを超えたのは、紅河デルタ（3万2300ドン）、東北部（北部山岳丘陵地帯の一部）（3万100ドン）、そして東南部（4万2900ドン）である。2012年ではそれぞれ24万9900ドン、19万9900ドン、18万300ドンであり、東北部が東南部を追い越している。食肉消費量では2002年の紅河デルタが月1人当たり1.5kg、東北部1.6kg、東南部1.5kgと上位3地域となっている。2012年にはそれぞれ2.4kg、2.2kg、1.8kgとなり、各地域とも10年間に食肉消費が伸長したことが窺える。

以上の観察から分かることは、次の3点である。1）全体的に食糧消費が多様化しているが、食料消費支出全体の中で食肉消費の割合は高いこと、2）高所得者層において食肉消費が多いが、食料消費に占める割合では低所得者層と差がなくなってきたこと、3）地域別に食肉消費支出額をみると、北部の紅河デルタや東北部で大きく、南部ではホーチミン市がある東南部において大きい。また量でみると上記3地域は10年間で食肉消費量を伸ばし、特に北部2地域においては大きく伸ばしている。

このように経済発展とともに食料消費は多様化し、特に食肉市場が重要になったことがわかる。とりわけ北部の食肉需要が大きく、それなりの市場が確保されている。先に大手穀物メジャーの飼料工場に供給される飼料用メイズが大量に北部山岳丘陵地域のホアビン省、ソンラ省で栽培されていたことが想起されるが、この背景には、こうしたベトナム国内の大きな畜産物需要が畜産業を発展させ（特に北部）、ゆえに飼料の大きな需要がもたらされたことが考えられる。

無論、畜産物市場の発展と飼料作物を栽培する大規模農業経営発展の例のように、ベトナム国内における農産物市場の多様化と3-2節で述べた大規模農業経営の展開との関係は、今後厳密な実証分析により因果関係が検証される必要がある。それを今後の課題とし、ここでは工業化過程におけるベトナム農業の第3の検討すべき問題として示すにとどめたい。

#### 4. 結びにかえて

以上、本稿では工業化過程におけるベトナム農業、農村の変容に伴う新しい問題とそれらをとらえる視点について整理してきた。最後に、これまでの議論を簡単にまとめ、今後

の研究の展望を得たい。

我々は、まずベトナム農業の地理的・空間的な多様性、農業近代化模索の歴史に触れ、ベトナム農業・農村の特徴を明らかにした。すなわちベトナム農業は、経済発展とともに地理的・空間的多様性に内包された農業の潜在力が農業近代化模索の歴史の中で開放されていき、工業化過程における現代において、それがまさに高い競争力として現出していると理解された。そうした中で、ベトナム農業、農村には新たな現象、問題が見られるようになった。

第1にあげられるのは、農村人口・農林水産業就業者数の定常化である。通常工業化が進むと農林水産業生産比率、農林水産業就業者比率が下がり、農村から都市部への移動も多くなると考えられるが、農村人口、農林水産業就業者数の実数は、減少する気配はなく、定常化している。工業化過程の中でベトナム全体の所得格差（ないし消費支出格差）は拡大するが、その多くは農村、都市間における格差よりも農村内、都市内格差によって説明されることが本稿での分析結果は示している。ゆえに農村や農林水産業に滞留する労働者を都市部のフォーマルセクターたる工業部門が吸収し、工業化を進展させるには、農村内、都市内格差が拡大する要因を明らかにする必要があるだろう。

第2に農村部における農林水産業経営規模の拡大である。大規模農業経営は工業化過程において2つの点から重要な存在である。すなわち1) 工業化の進展により農村内で農業就業者数が少なくなるとともに土地を集積させて大規模営農として存立し、工業化過程における農業の担い手になるという点、そして2) 農村部の過剰労働力の雇用吸収主体になり得るという点である。現在は、農村人口・農林水産業就業者数の定常化現象が確認されるため、工業化過程におけるバッファーとして2)の役割が強いが、今後はいかにして1)の役割を担えるようになるかが、成功裏に工業化を進展させる鍵の一つとなりうる。

そして第3にあげられるのは農産物市場の多様化と拡大である。工業化とともにベトナム国内の食料消費が多様化し、それに伴った農産物市場の多様化と拡大現象が確認される。農産物市場の多様化と拡大は、市場志向的な企業家的農民ないし大規模営農の成立につながり、また農村内での格差と密接な関係があることも考えられる。ゆえに先にあげた2つの問題と結びつく重要な現象、問題として、今後さらなる分析が求められる。

このように工業化を進展させる中で、ベトナム農業、農村は大きく変容しており、新たな問題が見出されている。「中進国の罌」論にも言及されるベトナムにおいて、成功裏に工業化を進め持続的な経済発展を達成するためにも、農業、農村の新しい現象、問題に注視し、注意深く分析、研究を進展させていくことが我々に課せられた使命といえよう。



## 注

- \* 本稿は平成25年度～27年度科学研究費助成事業若手研究 (B)「工業化過程におけるベトナム農業の近代化とその影響」(研究代表者高橋 壘, 課題番号25670751) の研究成果の一部を成すものである。研究助成に対し、記して謝意を表したい。
- 1) 1996年6月から7月にかけて開催された共産党第8回党大会において2020年まで工業国となることが目標として定められ、工業化・近代化路線が今日までとられている(寺本実・岩井美佐紀・竹内郁雄・中野亜里 [2011: 17-18頁] (寺本実執筆) および白石昌也・竹内郁雄 [1999: 第2章] (白石昌也執筆) を参照)。なお「工業国」とは「機械化と科学・技術の発展の上に成立し、生産額と労働人口の双方において工業(とサービス業)が非常に大きな比重を占める経済」とされる(白石昌也・竹内郁雄 [1999: 37頁] (白石昌也執筆))。
  - 2) ここでの農村とは、ベトナムの人口センサス等で一般に利用されている行政村を農村部として定義している。ただ行政村とはいえインフラ設備や経済発展の状況から都市部に区分されてもおかしくないものもあり、都市農村の線引きは今後も議論が必要な論点である。
  - 3) 名目 GDP に占める農林水産部門の割合はベトナム統計総局ホームページ <https://www.gso.gov.vn> (2016年5月17日閲覧)、就業人口については2000年が Vietnam, General Statistics Office [2007a: pp. 51, 68], 2014年は同じく統計総局のホームページによる。なおここでの就業人口は7月1日時点で15歳以上の被雇用者、自営業者を意味する。
  - 4) FAO [2008] *Rice Market Monitor, April 2008*, vol. 11, no. 1. New York: FAO の p. 33で2008年3月26日に米輸出に関する厳格な新規制が設けられたことについて触れられている。
  - 5) 都市部や農業以外の部門への偏向的な政策や公共投資の問題については、World Bank [2007: pp. 38-42], Bezemer and Headey [2008] を参照。ベトナム政府の農業部門に対する近年の様々な政策については、例えば坂田正三 [2012] で詳細に解説されている。
  - 6) この3地域に分ける伝統は、1830年代以降のグエン朝(阮朝: nhà Nguyễn) の統治単位であるバッキー (Bắc Kỳ; 北圻), チュンキー (Trung Kỳ; 中圻), ナムキー (Nam Kỳ; 南圻) にまで遡る。これらはそれぞれ植民地期のトンキン, アンナン, コーチシナの3地域に対応することとなった。
  - 7) 例えばホー・チ・ミンの出身省として有名なゲアン (Nghệ An) 省からフエ (Huế) にかけての地域は貧困地域として知られ、2010年におけるゲアン省, ハーティン (Hà Tĩnh) 省, クアンビン (Quảng Bình) 省, クアンチ (Quảng Trị) 省 (第1図参照) の貧困率はそれぞれ24.8%, 26.1%, 25.2%, 25.1%とベトナム全国の貧困率14.2%を大きく上回る (Vietnam, General Statistics Office [2011: p. 432]; ここでの貧困率は2011-2015年に対して定められたベトナム政府基準の貧困線に基づいており、農村部で月40万ドン/人, 都市部で50万ドン/人である)。
  - 8) ライチャウにおける7月, 8月の降雨量が高いのは、近年の高い降雨量を背景にしており、洪水, 鉄砲水による被害も報道されている。例えば2016年6月21日の記事 “Lũ lớn, TP Lai Châu ngập trong biển nước” (「大洪水, ライチャウ市が水没」; <http://vietnamnet.vn/vn/thoi-su/311449/lu-lon-tp-lai-chau-ngap-trong-bien-nuoc.html> 2016年7月12日参照) などを参照。
  - 9) ここで「農業近代化の模索」とは何か定義すべきであろう。一般に経済学における農業近代化とは、シュルツ (T. W. Schultz) 流の解釈に従えば、「何世代にもわたる技術等の生産要因 [生産要素] に全面的に依拠する伝統的農業 (traditional agriculture) から生産的な

農業活動への転換という不均衡状態の連続」と見做すことができる (Schultz [1975], 絵所秀紀 [1997: 66-67頁])。ここで重要なのは農業近代化を模索する主体である。農業近代化が不均衡状態の連続であるとすれば、それを処理する主体、例えば農民の能力に着目する必要がある。シュルツは従来のルイス (W. A. Lewis) 流の二重経済論から導出される「非合理的なゆえに貧しい農民」像に疑問を投げかけ、「合理的であるが貧しい農民」像を提示した。これは今日発展途上国における市場の不完全性により、「たとえ個々の農民が合理的であっても非効率のとなり貧しい」という開発のミクロ経済学の基礎的考え方に批判的に摂取されている (黒崎卓 [2001: 4-5頁], 藤田幸一 [2002], 絵所秀紀 [1997: 227-229頁])。

こうした視点が重要なのは発展途上国の農民が経済機会に合理的に反応する能力を備えていることが強調されていることである。これを明らかにしたシュルツの貢献は大きい、さらに重要な貢献は「発展途上国の農民は、変化する経済状況と機会に適応し革新する意欲をもった農民」像という企業家的農民像を示したことである (Schultz [1987], 絵所秀紀 [1997: 66-67頁], Ball and Pounder [1996])。すなわち不均衡状態の連続として捉えられる農業近代化において、経済機会に適応し革新していく農民は、模索し不均衡状態を絶え間なく処理する重要な主体となる。それゆえ、農業近代化の模索の背景にある農民等、経済主体の市場適応力やアントルプルナーシップ (entrepreneurship) といった能力は重要な関心事となるのである。ここでアントルプルナーシップをもつ企業家とは、その概念を提起したシュンペーター (J. A. Schumpeter) によると、「新結合 (neuer Kombinationen) の遂行をみずからの機能とし、その遂行に当って能動的要素となるような経済主体である」と理解される。すなわち新しい財の生産や生産手段の導入、新しい販路・市場の開拓や原料供給元の獲得、新しい組織の実現といった現象を体現する革新者という形で体現される。シュルツの示した「経済機会に適応し革新していく農民」は、まさしく新結合を遂行する企業家という側面が期待されるのである。

ゆえに、「農業近代化の模索」とは、より具体的に「国内市場、国際市場が発展するに伴い、それに適応するためにベトナム農業が競争力を強化し、効率化していく過程」として捉えられる。以上の農業近代化論に関しては、いずれ稿を改めて詳細を論ずる予定である。

- 10) この時期はさらに a) 第1次インドシナ戦争期 (1945-1954年), b) 南北分断期 (1955-1975年), c) 農業集団化期 (1976-1987年) の時期に便宜的にわけた考察が有用である。
- 11) 近年、東南アジアに関する「中進国の罟」が盛んに議論されているが、要因として一般的に指摘されているのは、外資を呼び込むことによる発展に依存し R & D 投資が少なく自前での技術開発が少ないことにより成長が鈍化していることを指摘するものである。ベトナムについてもトラン・ヴァン・トゥ [2010] により、この問題が議論されていることから、工業化の問題を考えるうえで今後留意しなくてはならないであろう。
- 12) VLSS は1992/93年の第1回調査、1997/98年の第2回調査が行われており、その後2002年以降は VHLSS として2年ごとに行われ、現在2014年調査まで行われている。本稿では VLSS1992/93から VHLSS2006までのデータが用いられている。
- 13)  $i$  番目の個人もしくは家計 ( $i=1, \dots, n_i$ ) について、所得もしくは支出を  $y_i$ 、ウエイトを  $w_i$  とする。 $f_i=w_i/N$  とするとき  $N=\sum_{i=1}^n w_i$  である。またウエイトなしのときは  $w_i=1$  で  $N=n$  となる。平均所得もしくは支出を  $m$ 、サブグループを  $k=1, \dots, K$  とすると、一般化されたエントロピー指数 (Generalized Entropy index) は以下のように表せる。

$$GE(\alpha) = \frac{1}{\alpha(1-\alpha)} \left[ \left( \sum_{i=1}^n f_i (y_i/m)^\alpha \right) - 1 \right], \alpha \neq 0, \alpha \neq 1 \quad (1)$$

またタイル指数 (Theil index) は次のように表せる。

$$GE(1) = \sum_{i=1}^n f_i (y_i/m) \log(y_i/m) \quad (2)$$

GE( $\alpha$ ) は以下のように分解可能である。

$$GE(\alpha) = GE_W(\alpha) + GE_B(\alpha) \quad (3)$$

ここで  $GE_W(\alpha)$  はグループ内不平等,  $GE_B(\alpha)$  はグループ間不平等を表す。

- 14) この背景には、ベトナム政府の都市化に対するネガティブな評価をもとに、農村から都市への移動を戸籍登録制度等により規制してきた影響もあることに留意しなくてはならない。詳しくは寺本実・岩井美佐紀・竹内郁雄・中野亜里 [2011] の第1章 (竹内郁雄執筆) を参照のこと。
- 15) 土地なし層の増加については Ravallion, M. and D. van de Walle [2008] を参照のこと。
- 16) この背景には、小農は非効率で遅れているとして近代的大規模経営の発展を志向したほうがよいという見方がある (World Bank [2007; pp. 90-92])。
- 17) これは日本の学界では、故石川滋一橋大学・青山学院大学名誉教授の「石川カーブ」としても知られている。
- 18) 大規模農業経営の存立を土地利用権の観点から分析した研究として荒神衣美 [2012] があげられる。
- 19) この点は日本貿易振興機構アジア経済研究所の坂田正三氏にご教示いただいた。記して謝意を表したい。
- 20) もちろん外食において米が消費されていることは十分考えられるので、実際の消費量での検討も必要である。この点は後に議論する。
- 21) 名目価格での評価。以上のデータは Vietnam, General Statistics Office [2013] による。以後の消費支出、食料消費に関するデータも同様。

#### 参考文献

- Ball, R. and L. Ponder [1996] “‘Efficient but poor’ Revisited.” *Economic Development and Cultural Change*. 44 (4, July), pp. 735-760.
- Bezemer, D. and D. Headey [2008] “Agriculture, Development, and Urban Bias.” *World Development*. 36 (8, Aug.), pp. 1342-1364.
- 絵所秀紀 [1997] 『開発の政治経済学』日本評論社。
- 藤田幸一 [2002] 「制度の経済学と途上国の農業・農村開発—政府・市場・農村コミュニティのはざまにて—」『農業経済研究』74巻2号 (9月), 58-68頁。
- 荒神衣美 [2012] 「ベトナムにおける大規模私営農場の発展」辻一成 (編) 『グローバル化、工業化・近代化期におけるベトナム農業・農村の総合的研究』平成21年度～平成23年度科学研究費補助金 (海外学術調査 (B)) 研究成果最終報告書。
- 黒崎卓 [2001] 『開発のミクロ経済学』岩波書店。
- Le, H. T. and A. L. Booth [2014] “Inequality in Vietnamese Urban-Rural Living Standards, 1993-2006” *Income and Wealth* 60 (4, Dec.), pp. 862-886.
- Nhà Xuất Bản Bản Đồ [地図出版社] [2005] Việt Nam : Tập bản đồ hành chính 64 tỉnh thành phố [ベトナム : 64中央直轄市・省行政地図]. Hà Nội : Nhà Xuất Bản Bản Đồ.
- 新美達也 [2013] 「ベトナムの工業団地開発と農村非農業就労機会の増加」坂田正三 (編) 『高

- 度経済成長下のベトナム農業・農村の発展』日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- Phan, D. and I. Coxhead [2010] “Inter-Provincial Migration and Inequality during Vietnam’s Transition.” *Journal of Development Economics*. 91 (1, Jan.), pp. 100-112.
- Ravallion, M. and D. van de Walle [2008] *Land in Transition : Reform and Poverty in Rural Vietnam*. Washington, D.C.: World Bank.
- 坂田正三 [2009a] 「ベトナム紅河デルタ地域の農村工業—リサイクル村の発展に見る小規模経済主体の戦略—」坂田正三（編）『変容するベトナムの経済主体』日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- 坂田正三（編）[2009b] 『変容するベトナムの経済主体』日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- 坂田正三 [2012] 「ベトナムの農業・農村開発政策—2008年の政策転換と第11回党大会で示された方向性—」寺本実（編）『転換期のベトナム—第11回党大会、工業国への新たな選択—』日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- 桜井由躬雄 [1987] 「ベトナム紅河デルタの開拓史」渡部忠世ほか（編）『稲のアジア史2—アジア稲作文化の展開：多用と統一—』小学館。
- Schultz, T. W. [1975] “The Value of the Ability to Deal with Disequilibria.” *Journal of Economic Literature*. 13 (3, Sept.), pp. 827-846.
- Schultz, T. W. [1987] “Tensions between Economics and Politics in Dealing with Agriculture.” In *Pioneers in Development: Second Series*. ed. G.M. Meier. New York: Oxford Univ. Press.
- 白石昌也・竹内郁雄（編）[1999] 『ベトナムのドイモイの新展開』日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- 高橋壘 [2006] 「現代ベトナムにおける『逆相関関係』の存在とその要因—メコンデルタ農業における経営規模の拡大と雇用—」『東南アジア研究』44巻2号（9月），223-249頁。
- 高橋壘 [2013] 「現代ベトナム農業における経営規模の拡大とその雇用吸収力」坂田正三（編）『高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展』日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- 寺本実・岩井美佐紀・竹内郁雄・中野亜里 [2011] 『現代ベトナムの国家と社会—人々と国の関係性が生み出す〈ドイモイ〉のダイナミズム—』明石書店。
- Viet Nam, General Statistics Office [2003] *Results of the 2001 Rural, Agricultural and Fishery Census*. Ha Noi: Statistical Publishing House（英越併記）。
- Vietnam, General Statistics Office [2007a] *Statistical Yearbook of Vietnam 2006*. Ha Noi: Statistical Publishing House（英越併記）。
- Viet Nam, General Statistics Office [2007b] *Results of the 2006 Rural, Agricultural and Fishery Census*, vol. 3: *Agriculture, Forestry and Fishery*. Ha Noi: Statistical Publishing House（英越併記）。
- Vietnam, General Statistics Office [2011] *Result of the Vietnam Household Living Standards Survey 2010*. Ha Noi: Statistical Publishing House（英越併記）。
- Viet Nam, General Statistics Office [2012] *Results of the 2011 Rural, Agricultural and Fishery Census*. Ha Noi: Statistical Publishing House（英越併記）。
- Vietnam, General Statistics Office [2013] *Result of the Vietnam Household Living Standards Survey 2012*. Ha Noi: Statistical Publishing House（英越併記）。
- World Bank [2007] *World Development Report 2008: Agriculture for Development*. World Bank（田村勝省（訳）『世界開発報告2008—開発のための農業—』一灯舎，2008年）。